

令和2年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	IoTの安心・安全かつ適正な利用環境の構築			担当部局庁	サイバーセキュリティ統括官 情報流通行政局 総合通信基盤局	作成責任者	
事業開始年度	令和元年度	事業終了 (予定) 年度	令和5年度	担当課室	サイバーセキュリティ統括官(室) 情報流通振興課 データ通信課	参事官 中溝 和孝 参事官 高村 信 課長 飯倉 主税 課長 梅村 研	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	電波法第103条の2第4項第12号			関係する 計画、通知等	世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画(令和2年7月17日閣議決定) 統合イノベーション戦略2020(令和2年7月17日閣議決定) サイバーセキュリティ戦略(平成30年7月27日閣議決定) サイバーセキュリティ2020(令和2年7月21日サイバーセキュリティ戦略本部決定)		
主要政策・施策	IT戦略			主要経費	文教及び科学振興、その他の事項経費		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	電波を使用するIoT機器が急増し多様化しており、それらに対するサイバー攻撃の脅威や適正な利用環境の必要性が増大していることから、IoTに係る様々なセキュリティ対策の強化やIoTの適正な利用環境の構築に向けたリテラシーの向上を図ることで、国民生活や社会経済活動の安心・安全の確保等を実現する。						
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	<p>上記目的の達成には、利用者やサービス提供者等のリテラシー向上が不可欠であるため、以下の取組を実施する。</p> <p>① 国内のインターネットに直接接続されたIoT機器を調査しサイバー攻撃に悪用されうる脆弱な状態にあるIoT機器の利用者に注意喚起を行うプロジェクト「NOTICE」を実施する。</p> <p>② 我が国の次世代の通信を担う基盤である5G(第5世代移動通信システム)について、サプライチェーンリスク対策を含め、各構成要素におけるセキュリティを、総合的かつ継続的に担保する仕組みを整備する。</p> <p>③ 地域におけるセキュリティ対策強化のため、(ア)地域のIoTシステムのセキュリティ要件等のガイドライン化、(イ)地域のIoTセキュリティ人材を育成するための取組、及び(ウ)公衆無線LANのセキュリティ対策に関する周知啓発等を実施する。</p> <p>④ IoTサービスの適正な運用、整備等のため、多様な電波伝搬状況における電波の適正な利用に係るガイドライン等の策定を実施する。</p> <p>⑤ IoT機器の急増も背景にIPv4アドレスの枯渇が見込まれる中、IPv6化の推進の必要があり、大学・地方公共団体等の情報システムのIPv6化を促進するための調査・実証を通じてガイドライン等を作成し、IPv6導入のボトルネック解消に向けた環境整備を推進する。</p>						
実施方法	委託・請負、補助						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求
		補正予算	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-
		計	0	0	1,459	1,464	1,283
	執行額	0	0	1,284			
	執行率 (%)	-	-	88%			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	-	-	88%			
令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由			
	電波監視等業務庁費	1,048	958	IoT利用環境の適正な運用、整備等のためのガイドライン等策定の対応が完了する見込みのため、減額となっている。			
	電波利用技術調査費補助金	333	323				
	電波利用技術研究開発等委託費	80	-				
	諸謝金	1	1				
	委員等旅費	1	1				
	その他	1	0				
	計	1,464	1,283				

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標		目標最終年度		
							-年度	5年度	-年度	5年度	
IoT機器利用者のセキュリティ対応能力の向上	NOTICEサポートセンターホームページへの年間アクセス数	成果実績	件	-	-	26,884	-	-	-	-	
		目標値	件	-	-	24,000	-	-	24,000	-	
		達成度	%	-	-	112	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	「NOTICEサポートセンターホームページ」への年間アクセス数の実績値										
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	公衆無線LANのセキュリティ意識調査の理解度の向上	公衆無線LANの脅威への対策の実施を行っているという回答の割合	成果実績	%	-	-	54.7	-	-	-	-
			目標値	%	-	-	50	-	-	50	-
			達成度	%	-	-	109.4	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	公衆無線LANの利用に関するアンケート調査(SSIDの確認、暗号化有無の確認、https通信の確認をしている割合の平均値)										
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	5Gネットワークのセキュリティに係る周知・啓発	策定する5Gネットワークのセキュリティに関するガイドラインの掲載ページへの年間アクセス数	成果実績	件	-	-	-	-	-	-	-
			目標値	件	-	-	-	3,000	3,000	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	総務省によるガイドライン公表の報道発表に関するページへの年間アクセス数の実績値										
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	我が国のIPv6対応状況(25.8%※)を平成37年度までに50%以上に引き上げる。 ※平成30年8月28日時点	我が国からのIPv6によるアクセス割合	成果実績	%	-	-	-	-	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	34	45	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	Googleウェブサイト (http://www.google.com/intl/ja/ipv6/statistics.html)										
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	NOTICEへの参加インターネットプロバイダ数	活動実績	者	-	-	50	-	-	-	
			当初見込み	者	-	-	50	65	75	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-	-	-
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	公衆無線LANのセキュリティ対策に係る周知啓発コンテンツの利用者数	活動実績	人	-	-	34,913	-	-	-	
			当初見込み	人	-	-	30,000	30,000	30,000	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-	-	-
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	策定する5Gネットワークのセキュリティに関するガイドラインの説明回数	活動実績	回	-	-	-	-	-	-	
			当初見込み	回	-	-	-	20	20	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-	-	-
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	情報システムのIPv6化標準仕様書等認知率(全高等教育機関、地方公共団体のうち、情報システム担当者に本事業の成果である標準仕様書等が認知された割合)	活動実績	%	-	-	-	-	-	-	
			当初見込み	%	-	-	100	100	100	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-	-	-
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	IPv6導入促進のための講習会開催回数 (令和2年度より実施予定)	活動実績	回	-	-	-	-	-	-	
			当初見込み	回	-	-	-	11	11	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-	-	-
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込				
	IoT機器の調査及び注意喚起等に係る費用/NOTICEサポートセンターホームページへの年間アクセス数	単位当たりコスト	百万円	-	-	53	50				
計算式		百万円/万件	-	-	143/2.7	120/2.4					

単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込
	公衆無線LANのセキュリティ対策の周知啓発に係る費用／周知啓発コンテンツの利用者数	単位当たりコスト	万円	-	-	77.6	66
		計算式	万円/千人・回	-	-	2708/34.9	1980/30
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込
	5Gネットワークのセキュリティ確保に向けた体制整備と周知・啓発に係る費用／策定する5Gネットワークのセキュリティに関するガイドラインの説明回数	単位当たりコスト	百万円	-	-	-	21.7
		計算式	百万円/回	-	-	-	434/20
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込
	情報システムのIPv6化の標準的な手法を周知するため、一機関あたりに要する費用（＝費用／「ac.jp」「lg.jp」ドメイン等を運用している機関のうち、本事業の成果である標準仕様書等を認知した数）	単位当たりコスト	万円	-	-	-	1.6
		計算式	万円/機関	-	-	-	8800/5545
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込
	受講者一人当たりの受講に要する費用（＝講習会開催に係る費用／講習会参加者数）	単位当たりコスト	千円	-	-	-	0.6
		計算式	千円/人	-	-	-	330/550

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	V. 情報通信(ICT政策)							
	施策	5. 電波利用料財源による電波監視等の実施							
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		実績値	-	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	-
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
電波を使用するIoT機器が急増し多様化するとともに、それらに対するサイバー攻撃の脅威が増大していることから、IoTに係る様々なセキュリティ対策の強化やIoTの適正な利用環境の構築に向けたリテラシーの向上を図ることで、電波の適正な利用を確保する。									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	IoT機器に対するサイバー攻撃は、社会に甚大な被害をもたらすものであり、国民生活や社会経済活動の安心・安全を確保することは、社会的ニーズが高い。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、通信事業者等が連携して対処する枠組み等を構築するものであり、事業者横断的取組として国が主体的な役割を担うべきものであって、地方自治体、民間等に委ねることができない性質のものである。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国民生活や社会経済活動の安心・安全の確保等の実現のため、近年サイバー攻撃の脅威が増大しているIoTに係るサイバーセキュリティを確保することは必要不可欠である。また、本事業が対象とするIoT機器のセキュリティ確保は、世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画等にも記載されており、優先度の高いものである。

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争入札(総合評価方式)等での支出先の選定を行っているほか、少額随意契約においても複数者から見積を取得する等、競争性を確保している。 また、複数社に見積もりを依頼したが、人員体制等を理由に応札を見送ったため一者応札となっている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	事業を通じて国民全体がIoTの安心・安全かつ適正な利用環境を裨益でき、受益者との負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	複数事業者から見積もりを取得した上で、一般競争入札により事業者を選定した後、目的の達成に向けた適切な執行管理を行い、事業の効率化とコストの削減を実施している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	検査職員を任命し、用務が使用目的に即し、適正に実施されるよう管理している。 また、NICTの補助金に係る業務は、国立研究開発法人情報通信研究機構法によりNICTだけが実施可能な業務となっており、当該業務に係る費用についてはその全額を国からNICTへの定額補助(直接補助)として交付している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	主に、パスワード設定等に不備のあるIoT機器の調査等の実施において想定されていた外部事業者からの要請による業務の規模が小さくなったことや利用者からの問合せ対応が当初予定より少ないと見込まれたことから契約変更を行ったため不用額が発生した。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	一般競争入札(総合評価方式)等での支出先の選定を実施する等、コスト削減に向けて取り組んでいる。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は、当初の見込みを達成している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は、当初の見込みを達成している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	本事業における成果については、早期に実運用や実用化を図るなど活用を図っている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	支出先の決定に当たっては、一般競争入札を経ており、競争性や事業の効率性を確保している。また執行段階において不用が見込まれたものについては速やかに予算要求に反映するなど適切に事業を実施している。	
	改善の方向性	本事業の実施に当たっては、調達における公正性、透明性、競争性を確保する等、予算の適切かつ効率的な執行に引き続き努めることとする。	
外部有識者の所見			
記載を読む限り、法人Aの担当する業務が補助金業務になる理由が不明瞭。			
行政事業レビュー推進チームの所見			
一部の事業内容改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
執行等改善	法人A(NICT)に係る業務は、インターネットに直接接続されたIoT機器を調査する「NOTICE」に関するものですが、この業務は、国立研究開発法人情報通信研究機構法によりNICTだけが実施可能な業務となっており、このため、国からNICTへの定額補助(直接補助)として交付している。 また、一般競争入札について、複数の業者に参加するよう引き続き働きかけを行い、適正な予算執行に努める。		

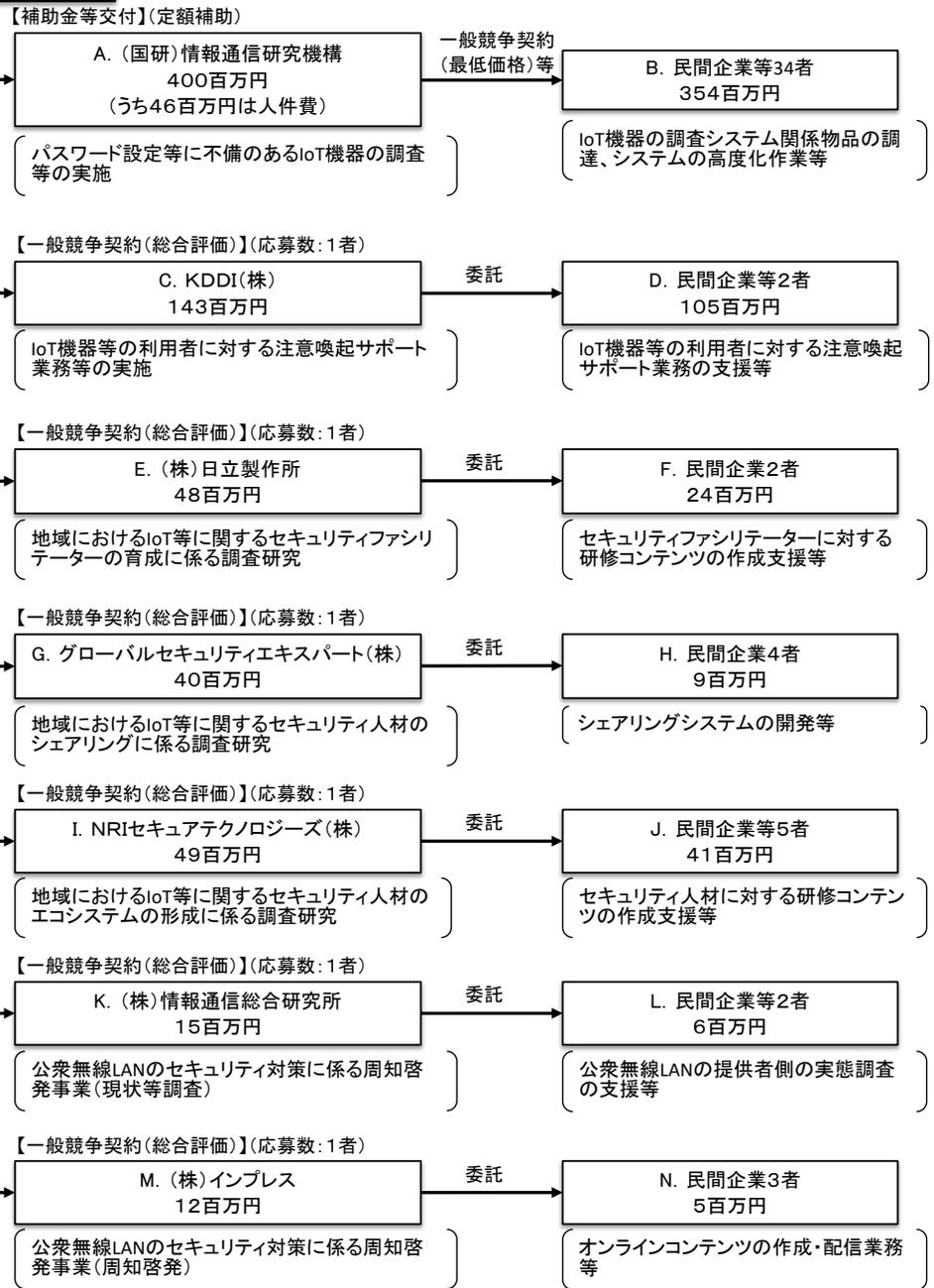
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

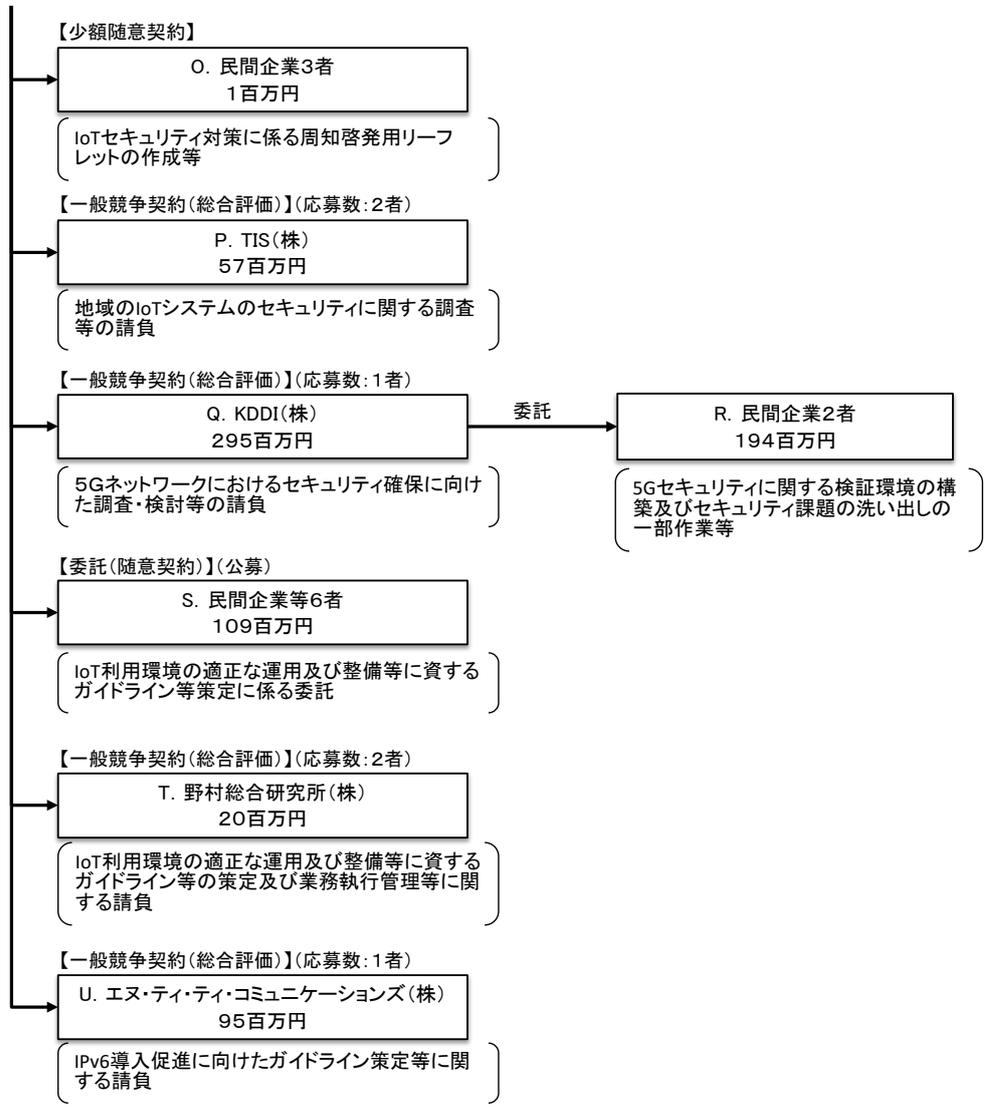
平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
平成30年度	総務省 (新31-0024)						
平成31年度	総務省 (新31-0019)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

総務省
1,284百万円
(うち1百万円は総務省職員旅費、
委員等旅費など)



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)



A.(国研)情報通信研究機構			B.エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
その他	パスワード設定等に不備のあるIoT機器の調査等の実施	354	業務費	IoT機器調査システムの高度化作業	58
人件費	人件費	46	業務費	IoT調査業務用回線[平成30年度契約]	4
計		400	計		62
C.KDDI(株)			D.KDDIデジタルセキュリティ(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
外部委託費	KDDIデジタルセキュリティ(株)	73	業務費	IoT機器等の利用者に対する注意喚起サポート業務の支援	73
外部委託費	(一社)ICT-ISAC	32			
業務費	IoT機器等の利用者に対する注意喚起サポート業務等の実施	38			
計		143	計		73
E.(株)日立製作所			F.株式会社 x		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
業務費	地域におけるIoT等に関するセキュリティファシリテーターの育成に係る調査	24	業務費	セキュリティファシリテーターに対する研修コンテンツの作成支援等	15
外部委託費	株式会社 x	15			
外部委託費	株式会社 y	9			
計		48	計		15
G.グローバルセキュリティエキスパート(株)			H.(株)アクセス		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
業務費	地域におけるIoT等に関するセキュリティ人材のシェアリングに係る調査	31	業務費	シェアリングシステムの開発等	6
外部委託費	(株)アクセス	6			
外部委託費	株式会社 z	1			
外部委託費	(一財)関西情報センター	1			
外部委託費	(株)神戸デジタル・ラボ	1			
計		40	計		6

費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(国研)情報通信研究機構	7012405000492	パスワード設定等に不備のあるIoT機器の調査等の実施	400	補助金等交付	-	-	

B.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)	7010001064648	IoT機器調査システムの高度化作業	58	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	
2	日本コムシス(株)	4010701022825	研究用高速ストレージの調達	53	一般競争契約 (最低価格)	1	99.2%	
3	国際産業技術(株)	7010001015964	分散処理クラスター用サーバの調達	32	一般競争契約 (最低価格)	1	99.6%	
4	(株)レピダム	4011001052232	ファームウェア分析等によるセキュリティ検証作業	28	随意契約 (公募)	-	-	
5	(株)鈴木工務店	4012401003056	サーバ室等の整備工事	24	一般競争契約 (最低価格)	5	64.6%	
6	東京コンピュータサービス(株)	3010001005226	データ保存用テープストレージの調達	22	一般競争契約 (最低価格)	1	99%	
7	(一社)ICT-ISAC	5010405014647	電気通信事業者への調査結果情報通知作業	15	随意契約 (その他)	-	-	
8	デロイトトーマツ(同)	2010403011541	機種特定シグネチャ自動生成システムの開発	15	随意契約 (公募)	-	-	
9	S2ファクトリー(株)	8011001051404	スキャンシステムのスクラビリティ向上改修作業	14	随意契約 (公募)	-	-	
10	ネットワンシステムズ(株)	7010701007922	研究開発用ネットワーク機器の調達	14	一般競争契約 (最低価格)	1	95.6%	
11	S2ファクトリー(株)	8011001051404	スキャンシステム等の運用性向上・機能高度化等作業	14	随意契約 (公募)	-	-	
12	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)	7010001064648	IoT調査業務用回線[平成30年度契約]	4	一般競争契約 (最低価格)	-	-	

C.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	KDDI(株)	9011101031552	IoT機器等の利用者に対する注意喚起サポート業務等の実施	143	一般競争契約 (総合評価)	1	99.4%	

D.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	KDDIデジタルセキュリティ(株)	1010001189822	IoT機器等の利用者に対する注意喚起サポート業務の支援	73	その他	-	-	
2	(一社)ICT-ISAC	5010405014647	ISP等関係者との連携作業の支援	32	その他	-	-	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)日立製作所	7010001008844	地域におけるIoT等に関するセキュリティファシリテーターの育成に係る調査	48	一般競争契約 (総合評価)	1	97.7%	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社 x		セキュリティファシリテーターに対する研修コンテンツの作成支援等	15	その他	-	-	
2	株式会社 y		セキュリティファシリテーター育成での地域関係者との連携支援	9	その他	-	-	

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	グローバルセキュリティエキスパート(株)	2010401086255	地域におけるIoT等に関するセキュリティ人材のシェアリングに係る調査	40	一般競争契約 (総合評価)	1	99.3%	

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)アクシス	3011001056358	シェアリングシステムの開発等	6	その他	-	-	
2	株式会社 z		シェアリングシステムのUI診断	1	その他	-	-	
3	(一財)関西情報センター	5120005015290	セキュリティに関する勉強会の開催支援等	1	その他	-	-	
4	(株)神戸デジタルラボ	9140001002865	セキュリティに関する勉強会の開催支援等	1	その他	-	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>

費目・使途 「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載	I.NRIセキュアテクノロジーズ(株)			J.トレノケート(株)		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	外部委託費	トレノケート(株)	13	業務費	セキュリティ人材に対する研修コンテンツの作成支援	13
	外部委託費	(株)ユービーセキュア	11			
	業務費	地域におけるIoT等に関するセキュリティ人材のエコシステムの形成に係る調査	8			
	外部委託費	(株)ラック	7			
	外部委託費	グローバルセキュリティエキスパート(株)	5			
	外部委託費	(一財)沖縄ITイノベーション戦略センター	5			
	計		49	計		13
		K.(株)情報通信総合研究所			L.(一財)無線LANビジネス推進連絡会	
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
業務費	公衆無線LANのセキュリティ対策に係る周知啓発事業(現状等調査)	9	業務費	公衆無線LANの提供者側の実態調査の支援等	6	
外部委託費	(一社)無線LANビジネス推進連絡会	6				
計		15	計		6	
	M.(株)インプレス			N.(株)ドコモgacco		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
業務費	公衆無線LANのセキュリティ対策に係る周知啓発事業(周知啓発)	7	業務費	オンラインコンテンツの作成・配信業務等	3	
外部委託費	(株)ドコモgacco	3				
外部委託費	Crevo(株)	1				
外部委託費	(株)NTTドコモ	1				
計		12	計		3	
	O.(株)インプレス			P.TIS(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
人件費	IoTセキュリティ対策に係る周知啓発用リーフレットの版下作成の請負	1	人件費	地域のIoTシステムのセキュリティに関する調査等の請負	52	
			消費税	消費税	5	
計		1	計		57	

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	Q.KDDI(株)			R.日本電気(株)		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	業務費	5Gネットワークにおけるセキュリティ確保に向けた調査・検討等の請負	101	業務費	5Gセキュリティに関する検証環境の構築及びセキュリティ課題の洗い出しの一部作業	135
	外部委託費	日本電気(株)	135			
	外部委託費	(株)NTTドコモ	59			
計		295	計		135	
	S.国立研究開発法人防災科学技術研究所			T.野村総合研究所(株)		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	委託費	IoT利用環境の適正な運用及び整備等に資するガイドライン等策定に係る委託	28	請負費	IoT利用環境の適正な運用及び整備等に資するガイドライン等の策定及び業務執行管理等に関する請負	19.8
				旅費交通費	委託事業の状況確認のための旅費交通費	0.1
				諸謝金	評価員へ支払う謝金	0.1
	計		28	計		20
	U.エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)			V.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費	IPv6導入促進に向けたガイドライン策定等に関する請負	74			
	設備・備品費等	IPv6導入促進に向けたガイドライン策定等に関する請負	13			
	消費税	消費税	8			
	計		95	計		0

I

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	NRIセキュアテクノロジーズ(株)	8010401084443	地域におけるIoT等に関するセキュリティ人材のエコシステムの形成に係る調査	49	一般競争契約 (総合評価)	1	99.8%	

J

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	トレノケート(株)	7011101057847	セキュリティ人材に対する研修コンテンツの作成支援	13	その他	-	-	
2	(株)ユービーセキュア	4011001071298	研修コンテンツ作成に当たっての要素検討支援等	11	その他	-	-	
3	(株)ラック	7010001134137	研修コンテンツ作成に当たっての要素検討支援等	7	その他	-	-	
4	グローバルセキュリティエキスパート(株)	2010401086255	有識者等による調査検討会の設置・運営支援	5	その他	-	-	
5	(一財)沖縄ITイノベーション戦略センター	2360005005840	地域の専門学校や大学等の教育機関と連携等	5	その他	-	-	

K

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)情報通信総合研究所	5010001075515	公衆無線LANのセキュリティ対策に係る周知啓発事業(現状等調査)	15	一般競争契約 (総合評価)	1	87.5%	

L

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一社)無線LANビジネス推進連絡会	8010005030505	公衆無線LANの提供者側の実態調査の支援等	6	その他	-	-	
2	(株)いわきテレワークセンター	7380001012339	ガイドラインの改定検討の支援	0.4	その他	-	-	

M

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)インプレス	7010001089959	公衆無線LANのセキュリティ対策に係る周知啓発事業(周知啓発)	12	一般競争契約 (総合評価)	1	98.2%	

N

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)ドコモgacco	7010401084262	オンラインコンテンツの作成・配信業務等	3.2	その他	-	-	
2	Crevo(株)	3011001073873	SNS動画広告の作成に関する業務	1.3	その他	-	-	
3	(株)NTTドコモ	1010001067912	オンラインコンテンツの作成・配信業務及びその管理業務等	1.1	その他	-	-	
4	(株)ドコモgacco	7010401084262	アンケート回答率を向上させる取組に関する業務	0.2	その他	-	-	

O

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)インプレス	7010001089959	IoTセキュリティ対策に係る周知啓発用リーフレットの版下作成の請負	0.9	随意契約 (少額)	-	-	
2	(株)TCフォーラム	2120001077610	NOTICEに関するISP向け説明会に係る請負	0.2	随意契約 (少額)	-	-	
3	(株)アローズカンパニー	2010601041506	IoTセキュリティ対策に係る周知啓発用リーフレット等の印刷及び発送の請負	0.1	随意契約 (少額)	-	-	

P

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	TIS(株)	2011101061853	地域のIoTシステムのセキュリティに関する調査等の請負	57	一般競争契約 (総合評価)	2		

Q

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	KDDI(株)	9011101031552	5Gネットワークにおけるセキュリティ確保に向けた調査・検討等の請負	295	一般競争契約 (総合評価)	1	93.2%	

R

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本電気(株)	7010401022916	5Gセキュリティに関する検証環境の構築及びセキュリティ課題の洗い出しの一部作業	135	その他	-	-	
2	(株)NTTドコモ	1010001067912	5Gセキュリティに関する調査及びセキュリティリスク分析のための調査・検討一部作業等	59	その他	-	-	

S

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人 防災科学技術研究所	3050005005210	IoT利用環境の適正な運用及び整備等に資するガイドライン等策定の委託	28	随意契約 (公募)	-	100%	
2	株式会社エヌ・ティ・ティデータ経営研究所	1010001143390	IoT利用環境の適正な運用及び整備等に資するガイドライン等策定の委託	20	随意契約 (公募)	-	100%	
3	アイオーネイチャー ラボ株式会社	7040001108690	IoT利用環境の適正な運用及び整備等に資するガイドライン等策定の委託	18	随意契約 (公募)	-	100%	
4	株式会社Future Dimension Drone Institute	1260001031158	IoT利用環境の適正な運用及び整備等に資するガイドライン等策定の委託	17	随意契約 (公募)	-	100%	
5	三条市	5000020152048	IoT利用環境の適正な運用及び整備等に資するガイドライン等策定の委託	14	随意契約 (公募)	-	100%	
6	Wireless City Planning株式会社	8010401088378	IoT利用環境の適正な運用及び整備等に資するガイドライン等策定の委託	12	随意契約 (公募)	-	100%	

T

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	野村総合研究所 (株)	4010001054032	IoT利用環境の適正な運用及び整備等に資するガイドライン等の策定及び業務執行管理等に関する請負	20	一般競争契約 (総合評価)	2	98%	

U

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	エヌ・ティ・ティ・コミュニ ケーションズ(株)	7010001064648	IPv6導入促進に向けたガ イドライン策定等に関する 請負	95	一般競争契約 (総合評価)	1	99.5%	